

深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

コロナショック後の力強い上昇と 今後の見通し

中国のイノベーション企業を主要投資対象とする当ファンドは、今年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、大きく下落しました。しかし、その後は力強い反発を見せ、6月下旬には、2月につけた設定来最高値を更新しました。

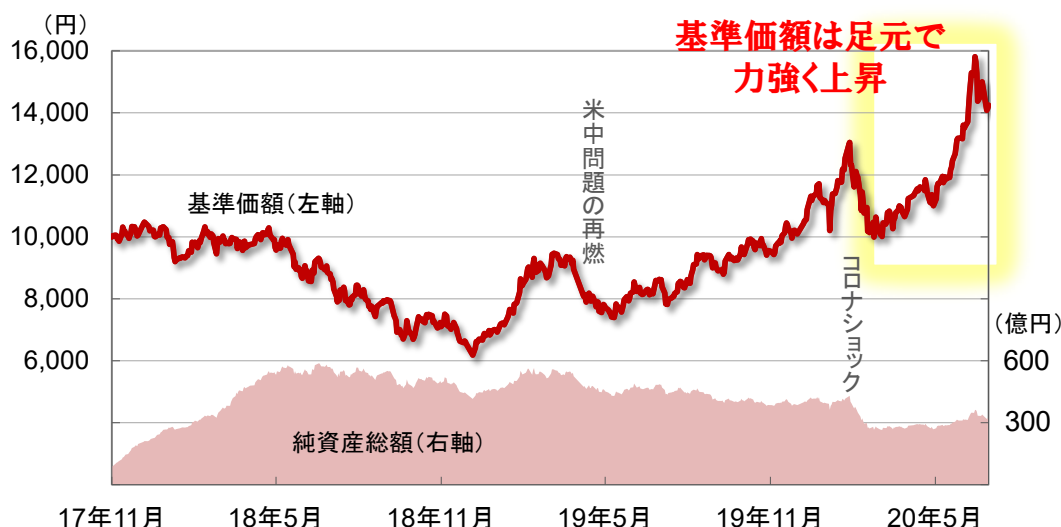
本レポートでは、こうした背景や今後の見通しなどについて、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)および、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド(NAM 香港)の見解をもとにご紹介します。

本資料の 内容

- 当ファンドの運用状況
- 中国本土市場の主な上昇要因
- 当ファンドを取り巻く投資環境について
- チャイナ・イノベーションにおける今後の見通し

基準価額と純資産総額の推移

(2017年11月30日(設定日)～2020年7月29日)



(2020年7月29日現在)

基準価額

14,253 円

純資産総額

322 億円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

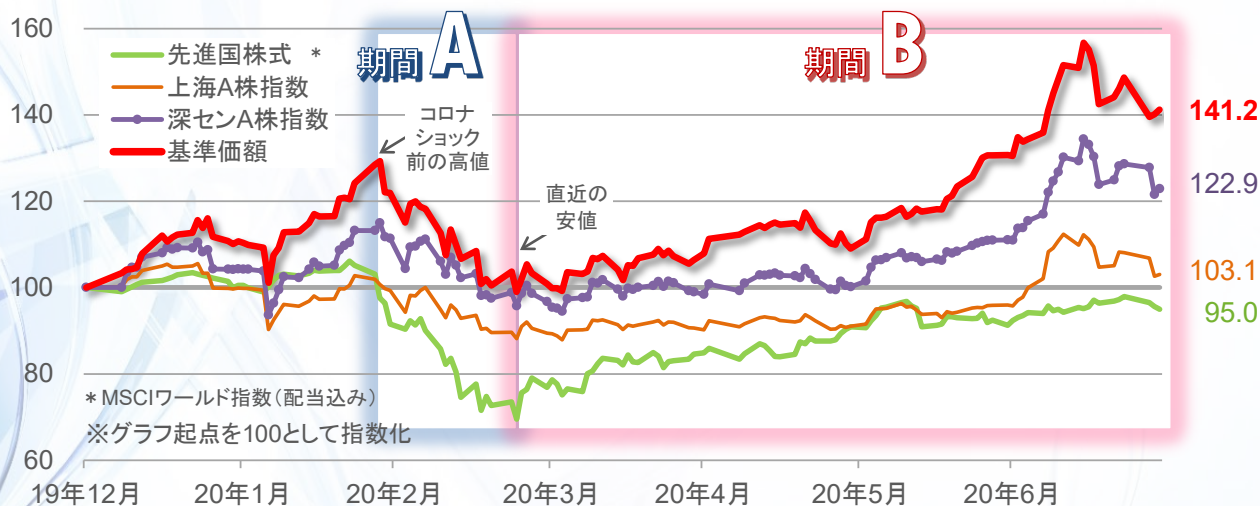
当ファンドの運用状況

テクノロジー関連銘柄の力強い上昇がパフォーマンスを後押し

3月下旬以降、中国本土株式市場が好調な中、当ファンドの基準価額は**市場全体を上回る上昇を遂げました**。新型コロナウイルスの感染拡大を機に「非接触（タッチレス）社会」構築の必要性が高まり、**テクノロジー関連セクターが注目**されたことなどが背景にあります。クラウドコンピューティングやモバイルインターネット関連銘柄が力強い上昇をみせたほか、**内需の回復から消費関連セクターも好調**となり、半導体や家電、EV（電気自動車）などの銘柄もパフォーマンスを牽引しました。

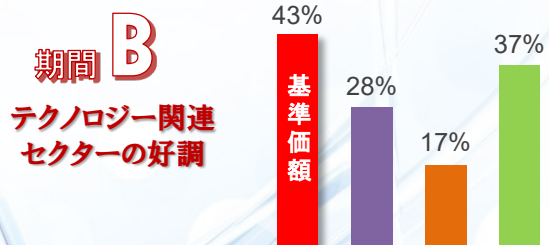
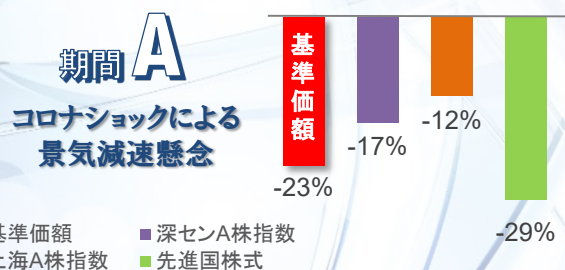
そうした中、7月には上昇幅の大きい銘柄を利益確定させ、相対的に出遅れている5G（第5世代移动通信システム）関連や太陽光発電などのセクター、また、クラウドコンピューティング関連の出遅れ銘柄などへの積み増しを行ないました。

＜当ファンドの基準価額と主要株価指数の推移および期間別騰落率比較（円ベース）＞
（2019年12月末～2020年7月29日）



（2020年2月26日～3月24日）

（2020年3月24日～7月29日）



※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

※ 各指数は当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の株価に当該営業日の為替レートを乗じて、日興アセットマネジメントが算出しています。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメントホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

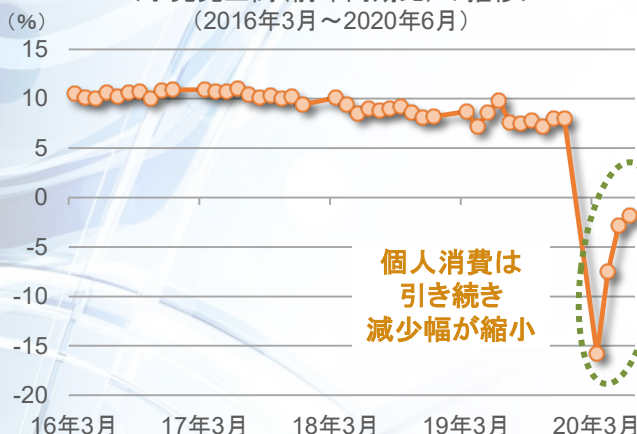
中国本土市場の主な上昇要因

市場の回復要因となったマクロ経済の回復

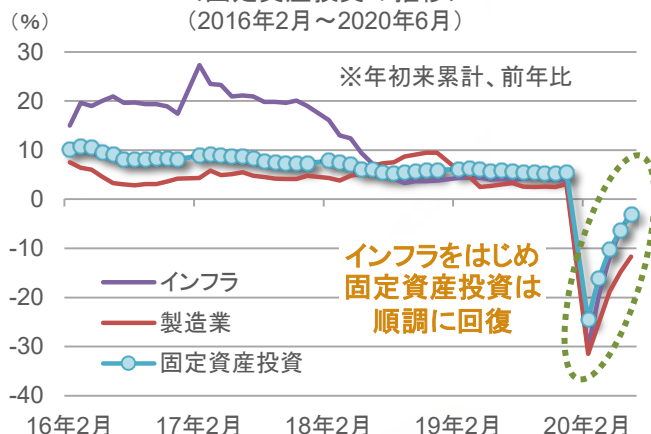
中国本土市場は、今年2月からのコロナショックによる下落後、再び上昇基調となりました。主な要因は、**中国の景気回復や、潤沢な市場の流動性**であったと考えられます。

中国では、新型コロナウイルスの感染拡大が一定の水準で抑えられており、4-6月期のGDP成長率（前年同期比）が市場予想を大きく上回る+3.2%となるなど、**順調な経済の回復がみられます**。内需は回復基調にあるほか、懸念されていた外需についても、予想を上回る水準で伸びています。今後は引き続きインフラ投資が景気を下支えするとみられ、**年後半にかけても景気の回復傾向が継続する**と期待されます。

＜小売売上高（前年同期比）の推移＞
（2016年3月～2020年6月）



＜固定資産投資の推移＞
（2016年2月～2020年6月）

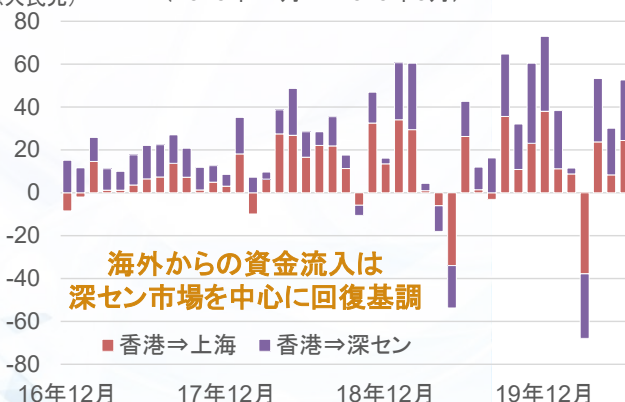


株式市場への資金流入が足元で拡大傾向

中国の金融市場では、これまで人気の高かった不動産関連投資の収益率低下を受けて**個人投資家による株式投資への関心**が高まりつつあり、株式市場への資金流入が拡大傾向にあります。

また、海外からの投資資金も増加しており、**ストックコネクトを通じた資金流入が足元の株式市場の上昇を支えた**とみられます。

＜ストックコネクトを利用した中国本土市場への資金純流出入額＞
（中国本土・香港間（ノースバウンド）の月次資金フロー）
（10億人民元）（2016年12月*～2020年6月）



*2016年12月の深センの数字は、ストックコネクト開始（12月5日）以降のもの。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメントホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドを取り巻く投資環境について

米大統領選挙を控え、短期的に市場への圧力が高まる局面も

11月に米大統領選挙を控え、米中関係はこれまでの貿易摩擦やハイテク摩擦のみならず、新型コロナウイルスを巡る対応や香港の統制強化など、さまざまな形で市場への圧力となる可能性があります。双方の総領事館閉鎖を巡る応酬は、その最新の例と言えます。しかし、メディアが好んで取り上げる悪いニュースが全て、実体経済に大きな影響を与えている訳ではありません。投資においては、**中国経済や企業業績への実質的な影響を見極めつつ、銘柄の選定を行なう**ことが重要です。

選挙後まで展望しても、中国本土市場が乗り越えられない課題ではない

米中関係に関する懸念は米大統領選挙後も中長期的に継続するとの見方はあり、これは中国国内でも徐々に一般的になりつつあります。しかし、仮に中長期的な対応が求められたとしても、下記のような理由から、**中国本土市場が必ずしも乗り越えられない課題ではない**と考えています。

市場は過去のイベントを乗り越えてきた

貿易摩擦が顕在化して以降、市場は多くのイベントを経験しましたが、結果的に現在の株価は当時を上回る水準にあります。こうしたことから、**市場はそれぞれのイベントを乗り越える強さを有している**と言えます。

中国政府は長期対立に備えた政策形成を実施

中国では、内需を成長の柱とするなど、米国への依存を減らす政策が模索されています。**外的なショックに対する耐性が高まれば**、今後の対立にも、より有利に対処することができると考えられます。

新型コロナウイルスへの対応において中国は有利

長期化する新型コロナウイルスへの対処において、中国は一定の抑え込みができています。また、**財政・金融の両政策面でも余力があることや、ワクチン開発にも進展がみられることなどは、感染拡大が続く米国との比較で有利に働く**と考えられます。

引き続き、政策面での下支えにも期待

中国経済が総じて順調な回復を見せる一方、政府が今年度最大の目標とする雇用は依然として弱く、米中関係などの外部環境も予断を許さない状況です。そうしたことから、**政府による景気支援策は当面継続される**と考えられます。また、金融政策についても、現在の緩和的な状況はしばらく続くと考えられ、**引き続き株式市場に有利な環境を提供する**と見込まれます。

そうした中、早くから政策目標として掲げられていた「**新インフラ**」に市場の注目が集まっています。新インフラは、5G基地局建設、データセンター、AI（人工知能）、工業用IoT（モノのインターネット）など、デジタルイノベーションを中心とした新しい成長をもたらす産業であり、**経済成長の新たなエンジンとして期待**されています。足元でも関連セクターの株価上昇がみられており、今後の更なる成長が予想されています。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメントホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者的な見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

チャイナ・イノベーションにおける今後の見通し

チャイナ・イノベーションの長期的な成長余地は大きい

市場では、今後も一定の株価の調整が予想されるものの、**株価は徐々に水準を切り上げていく**とみています。市場が現在意識しているのは、コロナショックからの回復を遂げつつある経済のファンダメンタルズと潤沢な流動性であり、**企業の長期的な成長見通しは完全には織り込まれていない**と考えます。

当ファンドが注目するのは、**中国のテクノロジーサイクル**や、**テクノロジーの新たな応用局面**、**中国国内のテクノロジーの発展**といった分野です。また、新型コロナウイルスはワクチン開発を中心に、**ヘルスケアセクター**にも大きなチャンスをもたらします。これらの分野の発展はまだ始まったばかりであり、長期的な成長の余地は非常に大きいと考えています。

中国のテクノロジーサイクル

5G、IoT、クラウドコンピューティングなど

テクノロジーの新たな応用局面

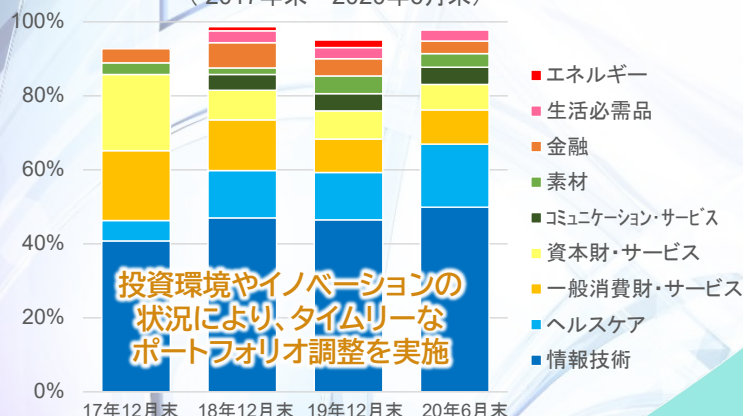
SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）
自動運転、クラウドゲーム、
VR（仮想現実）/AR（拡張現実）など

中国国内のテクノロジーの発展

半導体、EV、新薬、
太陽エネルギーなど

※写真はイメージです。

＜ファンドの業種別組入比率の推移＞
（2017年末～2020年6月末）



投資環境やイノベーションの状況により、タイムリーなポートフォリオ調整を実施

当ファンドは個々のイノベーションのステージを見極め、局面ごとに企業の成長機会を効率的に捉えることをめざして運用を行います。また、設定来、当ファンドを取り巻く状況は大きく変化し、その都度、状況に応じた対応が求められてきました。

こうした**タイムリーなポートフォリオの調整が、パフォーマンスにも寄与**してきたと考えられます。引き続き状況を慎重に見極め、適切なポートフォリオの構築に努めます。

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

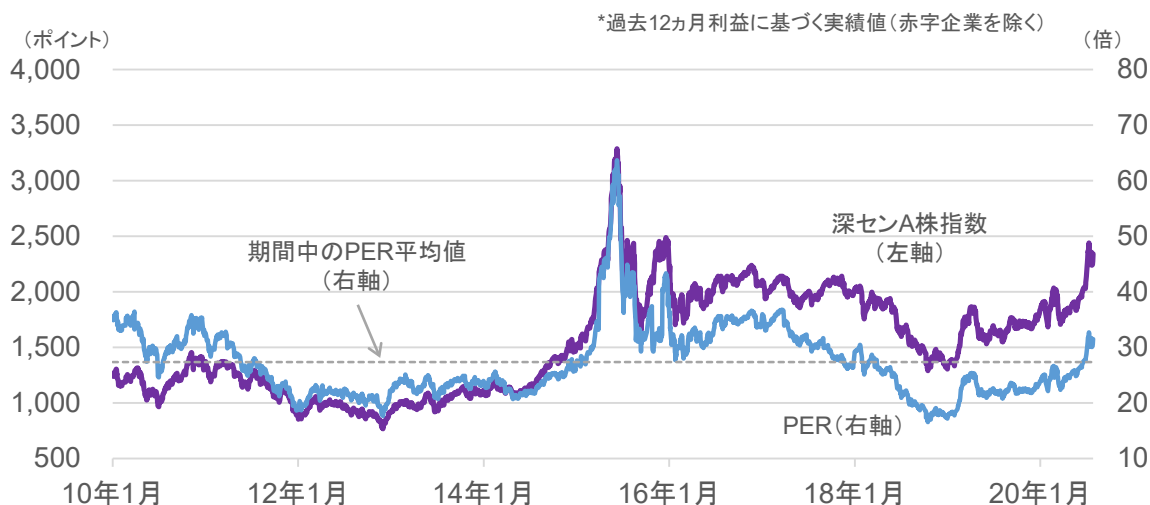
本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメントホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(ご参考) 深センA株指数のバリュエーションなど

＜深センA株指数(現地通貨ベース)および同指数のPER* (株価収益率)の推移＞
(2010年1月初～2020年7月29日)



＜深センA株指数(現地通貨ベース)および同指数のPBR (株価純資産倍率)の推移＞
(2004年1月初～2020年7月29日)



※当ページに記載の指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要（2020年6月末時点）

通貨別組入比率

通貨	比率
中国元	86.4%
香港ドル	7.1%
アメリカドル	4.3%

上場市場別組入比率

上場市場	比率
深セン市場	71.5%
メインボード	10.2%
中小企業板	38.2%
創業板	23.2%
上海市場	14.8%
香港市場	7.1%
米国市場	4.3%
その他市場	0.0%

業種別組入上位10業種

業種	比率
情報技術	49.9%
ヘルスケア	17.0%
一般消費財・サービス	9.2%
資本財・サービス	6.9%
コミュニケーション・サービス	4.7%
素材	3.6%
金融	3.4%
生活必需品	2.9%

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 56銘柄）

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	LUXSHARE PRECISION INDUSTRIAL-A ラクスシェア・プレシジョン	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	6.6%
2	EAST MONEY INFORMATION CO-A イースト・マネー・インフォメーション	中国元	深セン市場 創業板	金融	3.4%
3	CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICAL-A チョンチン・ジーフェイ・バイオロジカル	中国元	深セン市場 創業板	ヘルスケア	3.0%
4	GOERTEK INC -A ゴアテック・インク	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.8%
5	CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー	中国元	深セン市場 メインボード	ヘルスケア	2.8%
6	HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A ハンセン・テクノロジーズ	中国元	上海市場	情報技術	2.7%
7	HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A フアラン・バイオロジカルエンジニアリング	中国元	深セン市場 中小企業板	ヘルスケア	2.7%
8	VENUSTECH GROUP INC-A ビーナステック・グループ	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.7%
9	WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A ウィニング・ヘルス・テクノロジー	中国元	深セン市場 創業板	ヘルスケア	2.4%
10	ZTE CORP-A ゼットティーイー・コーポレーション	中国元	深セン市場 メインボード	情報技術	2.3%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組入れる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。



日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。



年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様は「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2027年11月25日まで(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。
＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※ 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.705%(税抜1.55%)</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有望証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有望証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメントアジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)